



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 良司 TEL 03-6741-4426
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	45,846	35.0	△396	—	△436	—	△911	—
27年12月期	33,964	46.1	1,003	△19.5	977	△17.6	522	△26.3

(注) 包括利益 28年12月期 △888百万円 (—%) 27年12月期 562百万円 (△22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△55.48	—	△21.4	△2.9	△0.9
27年12月期	31.81	31.57	11.5	9.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 3百万円 27年12月期 9百万円

- (注) 1. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,797	3,840	21.1	228.29
27年12月期	12,236	4,817	38.9	289.77

(参考) 自己資本 28年12月期 3,749百万円 27年12月期 4,759百万円

- (注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△214	△4,916	3,955	1,978
27年12月期	△864	△1,447	1,472	3,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	98	18.3	2.2
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金4円00銭、記念配当金2円00銭 (東証一部市場変更)

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

本日当社が公表いたしました「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当該公開買付け及び経営統合による当社の連結業績への影響は現在精査中であるため、平成29年12月期の業績予想の開示は見合わせます。これについては、確定次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	16,425,600株	27年12月期	16,425,600株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期	－株	27年12月期	－株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

28年12月期	16,425,600株	27年12月期	16,425,600株
---------	-------------	---------	-------------

(注) 平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	44,115	39.2	△688	－	△729	－	△1,074	－
27年12月期	31,687	46.5	737	△34.9	704	△34.5	374	△40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△65.42	－
27年12月期	22.83	22.66

(注) 1. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	17,313	3,426	3,426	19.7	208.59			
27年12月期	11,791	4,589	4,589	38.9	279.41			

(参考) 自己資本 28年12月期 3,409百万円 27年12月期 4,583百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模は、平成28年には1,696億円（前年比10.7%増）（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成27年末でスマートフォンが、72.0%（前年比7.8ポイント増）タブレット端末が33.3%（前年比7.0ポイント増）（総務省「平成27年通信利用動向調査」）となり引き続き増加しております。

こうした環境のもと、平成28年にも複数の新たな定額制の音楽・動画サービスが開始いたしました。当社の競合となるサービスもありますが、モバイル端末の普及に伴って、ビデオ・オン・デマンドを含む多様なメディアサービスの利用が促進されており、現状では競合各社とともに新しい市場を開拓し、拡大している段階にあると考えられます。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成28年の固定ブロードバンド（光ファイバー）回線が1兆4,178億円（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、モバイル（携帯電話）回線は6兆1,633億円（同）の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、格安スマホと呼ばれるMVNOサービス市場では、契約回線数が平成28年9月末で657.5万回線（MM総研）となり、平成27年9月末の405.8万回線（同）から大幅に伸び、62.0%増となりました。また平成28年は昨年に引き続き事業者の新規参入が相次ぎ、既存事業者による販売活動が本格化するなど、MVNOのモバイル市場での存在感がますます拡大しております。一方でモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ低く、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

また、固定ブロードバンド回線市場については平成27年に東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が導入した光コラボレーションモデルにより、当社を含め、各事業者が提供する固定ブロードバンド回線サービスの契約が増加しております。各事業者が特色を出したサービスを提供し、顧客獲得の競争が増加し、市場が活性化されるものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行ってまいりました。一方で急速な事業拡大に伴い、コミュニケーションネットワーク事業において、回収不能債権の増加、棚卸資産評価損および主にソフトウェアにかかる減損損失が生じております。

これらの結果、売上高は各事業で成長機会をつかみ増加いたしました。利益面ではサービス向上と販売促進のための投資負担が増加したため、売上高は45,846百万円（前連結会計年度比35.0%増）、営業損失は396百万円（前年同期は営業利益1,003百万円）、経常損失は436百万円（前年同期は経常利益977百万円）、親会社株式に帰属する当期純損失は911百万円（前年同期は親会社株式に帰属する当期純利益522百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業では、ビデオ・オン・デマンドサービス「U-NEXT」の提供を行っております。平成27年10月のユーザーインターフェースの刷新と機能の拡充以降、新規契約者数の増加、解約率の低下といった満足度の向上が見られるようになりました。

提供するコンテンツについても、NHKオンデマンドの配信を開始するなど、ラインナップの充実に向けて引き続き積極的な投資を行っております。また、平成28年6月には「TSUTAYA movie powered by U-NEXT」の提供を開始し、レオパレス居住者、ANAマイレージクラブ会員といった新たな顧客層の獲得にも取り組んでおります。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は15,760百万円（前連結会計年度比31.3%増）、営業利益は927百万円（同3.2%増）となりました。

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網を活用した販売活動が引き続き堅調で、フレッツ光回線の契約獲得数は順調に推移しております。

MVNOサービス「U-mobile」においては、低価格SIMサービスの認知度の高まりを背景に積極的な営業展開を行い、販売店網の拡大だけでなく、「U-mobile」専門ショップ「U-NEXTストア」の出店を進め、顧客とのタッチポイントの増加に取り組むとともに、「U-mobile SUPER」、「U-mobile PREMIUM」、「U-mobile MAX」などの新しいサービスプランの提供開始、日本通信株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）との協業関係の構築など、市場の急成長に合わせた対応を行っております。また、プリペイドSIMにおいても、空港での自販機の設置の推進、春秋航空での機内販売開始など、新しい販売手法にも取り組んでおります。このような活動により、契約回線数を伸ばすことができました。

また、光インターネットサービス「U-NEXT光」については、新サービス開始・運用に係るシステム開発に時間を要したことや、料金回収ルールを厳格化させたことから、当初計画より販売活動をベースダウンさせております。平成28年3月にアルテリア・ネットワークス株式会社から承継を受けた「U-NEXT光01」については、安定的に推移しております。

一方で、「U-mobile」、「U-NEXT光」ともに、市場拡大の中、顧客層を多方面に広げた影響で、回収不能債権が増加したことによる貸倒引当金を計上しております。また「U-mobile」においては、自社で調達したスマートフォン端末の販売計画を見直したことによるたな卸資産評価損を計上しております。これらの資産の整理に加えて、収支構造、オペレーション等の大幅な見直しを実行しておりますが、現時点での損失計上の影響も加味して、主にソフトウェアにかかる減損損失についても計上しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は30,085百万円（前連結会計年度比37.0%増）、営業損失は614百万円（前年同期は営業利益678百万円）となりました。

（次期の見通し）

本日当社は「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」を公表しております。

そのため業績予想数値は、当該公開買付け及び経営統合の影響を反映したもので開示すべきと考えておりますが、同プレスリリースに記載のとおり、当該公開買付け及び経営統合による当社の連結業績への影響は現在精査中であり連結業績予想を本日お知らせすることができません。

連結業績予想につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,561百万円増加し、17,797百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,175百万円減少したものの、売掛金が3,764百万円及び未収入金が344百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて2,688百万円増加し、12,920百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が41百万円減少したものの無形固定資産が2,687百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて2,872百万円増加し、4,877百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が1,831百万円、短期借入金が1,689百万円、1年内返済予定の長期借入金が580百万円及び未払金が542百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,729百万円増加し11,192百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,818百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加し2,764百万円となりました。

（純資産）

純資産は、配当金の支払い98百万円及び当期純損失を911百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、3,840百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,175百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は1,978百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は214百万円（前年同期は864百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務が1,831百万円増加したものの、税金等調整前当期純損失を979百万円計上及び売上債権が3,744百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,916百万円（前年同期は1,447百万円の使用）となりました。これは主に、事業の譲受による支出3,000百万円及び無形固定資産の取得による支出1,601百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,955百万円（前年同期は1,472百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加1,689百万円及び長期借入金の増加3,240百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	△32.0	9.0	46.6	38.9	21.1
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	406.5	173.3	102.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	1.8	1.9	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.7	34.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年12月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注6）平成24年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業ともに成長過程にあり、将来の事業展開のために株主資本の充実を図ることを重要な経営課題と認識しておりますが、上場企業として同時に株主の皆様に対して会社業績に応じた適切な利益還元を実施することも重要と考えております。

そのため配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づき剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配分を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成28年11月14日付「特別損失の計上並びに通期連結業績予想及未配当修正に関するお知らせ」の通り、現下の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

＜コンテンツプラットフォーム事業のリスク＞

① 契約者獲得・維持について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業の売上高は、契約者からの課金収入で占められているため、新規契約者の獲得及び解約による契約者数の増減が、当社グループの業績に大きな影響を与えます。サービスの拡充により契約者数の確保を図っておりますが、契約者獲得が思うように進まなかった場合、また、解約者数が想定以上となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、市場拡大に伴い、今後も他の映像配信サービスを展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、契約者の嗜好に合致したコンテンツを安定的に供給することを第一義と考え、配給コンテンツの契約（配信）数・契約（配信）期間の増大に注力しております。

しかし何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、変化する契約者の嗜好に合致したコンテンツのラインナップとならなかつた場合には、契約者の解約、他サービスへの流出につながる可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツ調達コストについて

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業においては、他の映像配信サービスとの競合により、コンテンツの獲得競争が激化する可能性があります。これらのコンテンツ調達費用の増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達することになり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに契約更新に関しても、取引条件や配信条件が合わないなどの理由で遅延する、又は各契約が更新されずコンテンツの調達ができなくなるなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害及びネットワークについて

当社グループは、安定的にサービスを供給するため継続的に運営システムの改良、サーバー及びソフトウェア等の設備投資及び保守管理を行っております。しかしながらサイトへのアクセス急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンテンツ配信マーケットの動向について

スマートフォン等の情報機器端末の普及で映像、書籍、音楽等のコンテンツ配信のインフラが整ったことに伴い、主要なコンテンツである映像配信市場は、平成28年には1,696億円（前年比10.7%増）（野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」）と推定され、順調に市場が拡大しております。

当社グループは、この成長市場において幅広いラインナップのコンテンツを高品質で安定的に供給することで事業拡大を図る方針ですが、当該市場の成長の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

＜コミュニケーションネットワーク事業のリスク＞

（販売代理店サービス）

① 通信事業者からの受取手数料について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。したがって、今後、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 二次代理店について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次の多くを、二次代理店を通じて獲得しております。これらの代理店は、当社グループ経由での取次商品を専業で販売している場合は少なく、当社グループ以外の事業者の同行や代理店の販売方針の変更によって、当該代理店の当社グループのための取次活動が停滞した場合には、利用契約の取次件数が事業計画通りに進展せず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の通信事業者への依存について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者であるNTT東日本・西日本の商材である光アクセスサービス「フレッツ」の取次サービスの提供を行っており、今後も現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、両社の事業方針の変更、他の一次代理店との競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（固定ブロードバンド回線サービス）

① 運営体制構築について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、当社が平成27年より事業開始した直後に顧客対応についての行政指導を受けております。これを契機に販売活動における顧客対応の品質を大幅に改善させるための運営体制構築を行ってまいりました。

今後の販売活動状況によって、より一層の運営体制の強化が必要になり、運営費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の通信事業者への依存について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、NTT東日本・西日本より光アクセスサービスの提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。

両社の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（MVNOサービス）

① 新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、平成25年に開始した新たな事業領域で市場拡大が著しく、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後の業績に影響を与える可能性のある契約者数推移、市場動向、反応等を正確に予測することは極めて困難であります。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、現時点で予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 回線費用について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、通信事業者よりモバイル通信サービス（電気通信役務）の提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。通信事業者の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 行政の方針について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービスにおいては、平成26年に総務省が携帯電話各社に端末を自社の通信網でのみ利用できるようにするSIMロックを解除させる方針を出したように行政の方針に影響を受ける場合があります。従って今後の事業展開においても、行政の方針によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

<その他のリスク>

① 為替動向について

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業における、配給コンテンツの一部、契約者の視聴用に販売もしくは貸与するセットトップボックスの仕入の一部、コミュニケーションネットワーク事業のMVNOサービスで、契約者に販売もしくは貸与するスマートフォン等の通信機器の仕入の一部に海外企業との取引が含まれます。

これらの取引は外国通貨（主に米ドル）建の取引となることがありますので、為替相場が急速に変動した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループのコンテンツプラットフォーム事業及びコミュニケーションネットワーク事業においては、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めておりますが、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、事業運営に関する訴訟リスクは常に存在していると認識しております。将来訴訟が発生し、当社グループにとって不利な結果に終わった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 代表取締役への依存について

代表取締役である宇野康秀は当社グループの筆頭株主でもあります。同氏は、エンターテインメントコンテンツ業界、通信業界において豊富な経験と知識、人脈を有しており、当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行においては極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や合議体による意思決定を行い、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等の大規模災害による被害について

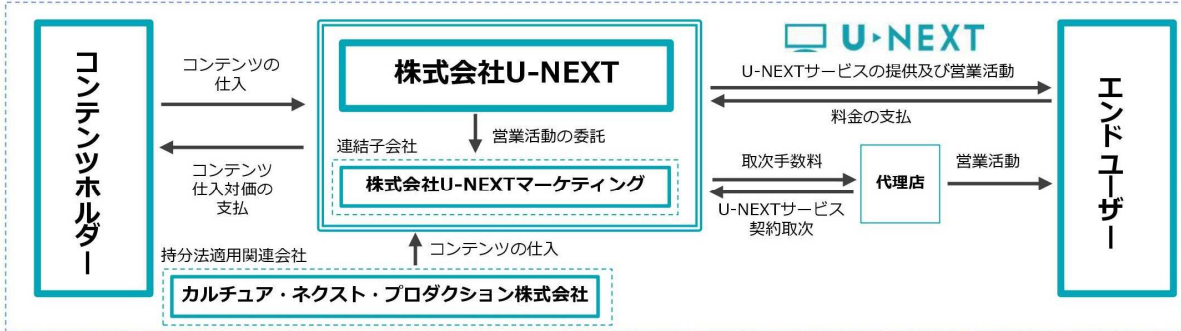
地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

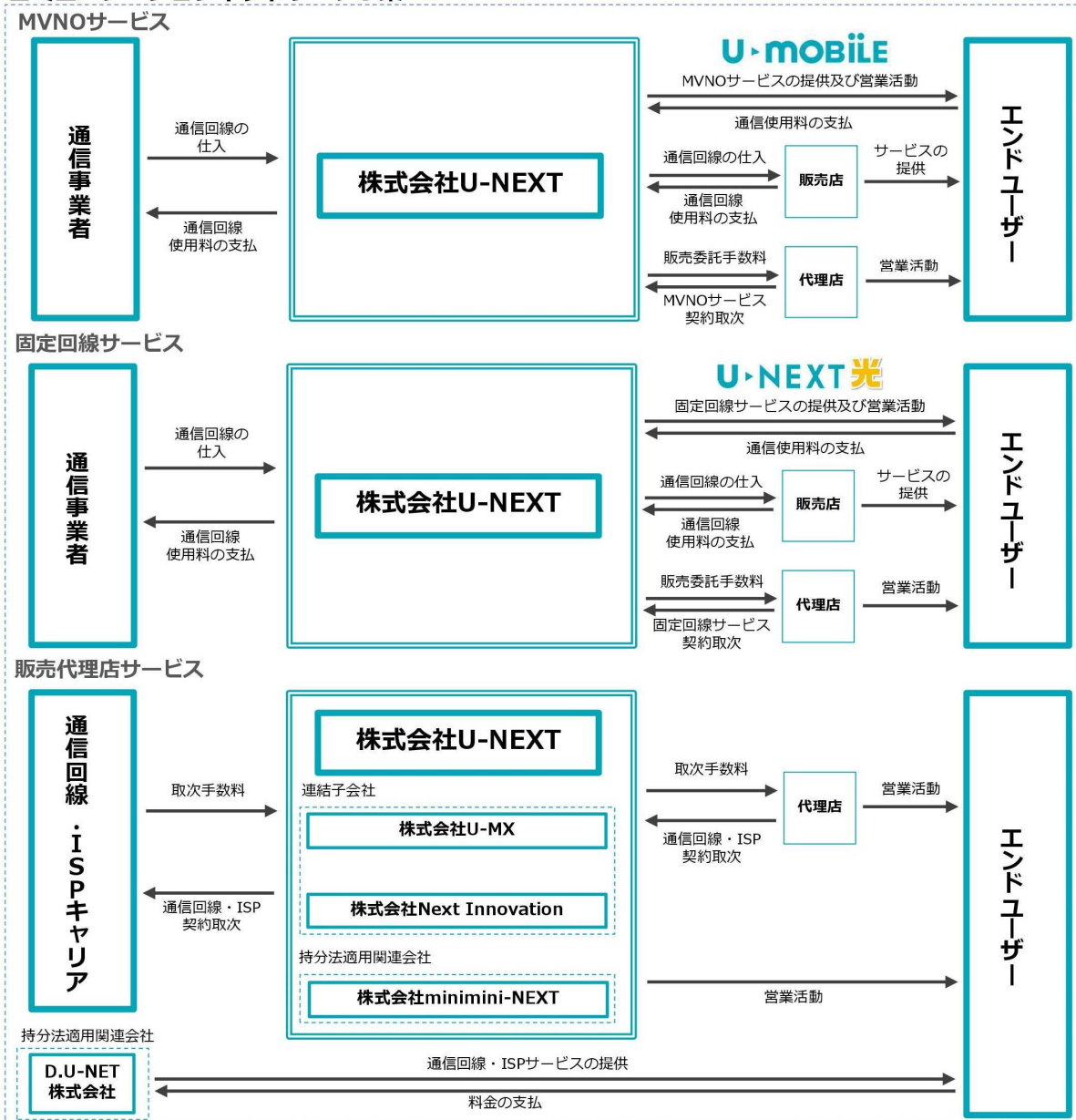
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社で構成され、セグメントは、「U-NEXT（ユーネクスト）」の名称で映像をはじめとしたデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び「U-mobile（ユーモバイル）」の名称で展開するモバイル通信サービスや「U-NEXT光」の名称で展開する固定回線サービスの提供及び通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売をするコミュニケーションネットワーク事業の2つに分類しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。

コンテンツプラットフォーム事業



コミュニケーションネットワーク事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動や、喜びをもっと自由に。」を企業理念としております。映像をはじめとする音楽や電子書籍等のあらゆるエンターテインメントコンテンツをより自由に楽しめるように、また、モバイル通信、固定通信を中心とした大容量の通信サービスをより自由に利用できるように、さらにお互いがその価値を高め合うためにも、コンテンツ配信サービスとインターネット通信サービスを両軸で提供していくことを基本方針としております。当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開しながら、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す「売上高」と「営業利益」の2つの経営指標を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、コンテンツプラットフォーム事業領域では、平成27年には米国の大手サービス事業者の参入があり、ビデオ・オン・デマンドのサービスが、一般消費者により広く認知される状況になってまいりました。競争環境は生じておりますが、市場自体が拡大期にありますので、現在は、価格帯・コンテンツのラインナップ・ユーザーインターフェイス等各社の特徴に応じた顧客層を開拓している状況にあります。

また、コミュニケーションネットワーク事業領域では、従来の市場拡大の牽引役であった固定ブロードバンド回線は、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸開始の影響を受け、卸提供を受けた各事業者間の競争促進により、更なる拡大は見込めるものの、市場全体ではそのペースは緩やかになると見込まれます。一方で、携帯電話等のモバイル回線は、引き続き大手3社による寡占状態が続いておりますが、総務省では競争環境の創出と、利用料金の低下を目的として、各携帯電話事業者に対して格安SIMと呼ばれるMVNO事業者への回線販売の拡大を推進しており、引き続き低廉な価格でモバイル通信サービスを提供するMVNO市場の拡大が見込まれます。

当社グループでは、このような事業環境の中、これまでの事業成長の中で培ってきた、一般消費者向けの販売チャネルをより積極的に活用し顧客拡大を図るとともに、品質・機能・価格において、競合各社に対する競争優位性を有するサービスを提供し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業においては、成長を続ける映像配信市場で、より多くのコンテンツをより便利に利用できるサービスを広めることで、また、コミュニケーションネットワーク事業においては、多様化する通信サービス市場の中で、より使いやすく、低廉で、コストパフォーマンスの高い通信サービスを提供していくことで、広く社会に貢献してまいります。

また、企業の信頼性を高めるために、各種情報管理の徹底・コンプライアンスの強化についても重要課題と認識して取り組んでまいります。

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

当事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達バランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

① デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上

高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上

② 認知度の向上

流通チャネルの拡大、・マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上

③ 販売力の強化

通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<コミュニケーションネットワーク事業>

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「U-mobile」「U-NEXT光」などの成長を実現していくこと、また「U-mobile」「U-NEXT光」については「U-NEXT」と同様に適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行うことを重要な経営課題と認識しております。

① 他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること。

② 販売力の強化

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大

③ サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	1,978,576
売掛金	5,752,328	9,516,959
たな卸資産	252,887	249,712
前払費用	1,050,902	1,174,806
繰延税金資産	136,217	499,038
その他	173,560	631,171
貸倒引当金	△288,705	△1,129,676
流動資産合計	10,231,720	12,920,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,286	275,033
減価償却累計額	△55,672	△121,216
建物及び構築物 (純額)	150,614	153,816
工具、器具及び備品	753,757	904,084
減価償却累計額	△450,577	△622,767
工具、器具及び備品 (純額)	303,180	281,316
リース資産	114,600	114,600
減価償却累計額	△57,536	△80,456
リース資産 (純額)	57,064	34,144
その他	401	-
有形固定資産合計	511,259	469,277
無形固定資産		
のれん	2,509	2,501,882
ソフトウェア	1,114,918	1,163,954
その他	103,420	242,744
無形固定資産合計	1,220,848	3,908,580
投資その他の資産		
投資有価証券	23,288	43,386
その他	288,193	475,361
貸倒引当金	△39,289	△19,342
投資その他の資産合計	272,192	499,406
固定資産合計	2,004,300	4,877,264
資産合計	12,236,021	17,797,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,724,704	4,556,427
短期借入金	1,000,000	2,689,358
1年内返済予定の長期借入金	346,916	927,756
リース債務	24,800	23,279
未払金	1,168,928	1,711,867
未払法人税等	406,643	282,083
販売促進引当金	45,748	18,857
その他	745,826	983,280
流動負債合計	6,463,568	11,192,910
固定負債		
長期借入金	913,333	2,731,477
リース債務	37,971	14,691
その他	3,564	18,081
固定負債合計	954,868	2,764,250
負債合計	7,418,436	13,957,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	239,167
株主資本合計	4,759,723	3,749,838
新株予約権	6,319	16,309
非支配株主持分	51,541	74,542
純資産合計	4,817,584	3,840,690
負債純資産合計	12,236,021	17,797,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,964,057	45,846,664
売上原価	21,180,727	29,254,033
売上総利益	12,783,330	16,592,631
返品調整引当金戻入額	3,141	-
差引売上総利益	12,786,471	16,592,631
販売費及び一般管理費	11,783,246	16,988,996
営業利益又は営業損失(△)	1,003,225	△396,365
営業外収益		
受取利息	504	990
持分法による投資利益	9,011	3,639
設備賃貸料	5,485	15,297
償却債権取立益	-	17,643
為替差益	-	294
その他	912	586
営業外収益合計	15,914	38,452
営業外費用		
支払利息	15,687	60,073
為替差損	6,879	-
上場関連費用	15,226	-
支払手数料	-	16,200
その他	4,142	1,994
営業外費用合計	41,935	78,268
経常利益又は経常損失(△)	977,203	△436,181
特別利益		
段階取得に係る差益	-	3,323
その他	-	385
特別利益合計	-	3,709
特別損失		
減損損失	-	546,818
特別損失合計	-	546,818
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	977,203	△979,290
法人税、住民税及び事業税	570,869	419,656
法人税等調整額	△155,702	△510,616
法人税等合計	415,166	△90,959
当期純利益又は当期純損失(△)	562,037	△888,330
非支配株主に帰属する当期純利益	39,533	23,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	522,503	△911,331

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	562,037	△888,330
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	562,037	△888,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522,503	△911,331
非支配株主に係る包括利益	39,533	23,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,776,340	1,734,331	792,250	4,302,922
当期変動額				
剰余金の配当			△65,702	△65,702
親会社株主に帰属する当期純利益			522,503	522,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	456,801	456,801
当期末残高	1,776,340	1,734,331	1,249,051	4,759,723

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	12,008	4,314,930
当期変動額			
剰余金の配当			△65,702
親会社株主に帰属する当期純利益			522,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,319	39,533	45,853
当期変動額合計	6,319	39,533	502,654
当期末残高	6,319	51,541	4,817,584

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,776,340	1,734,331	1,249,051	4,759,723
当期変動額				
剰余金の配当			△98,553	△98,553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△911,331	△911,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,009,884	△1,009,884
当期末残高	1,776,340	1,734,331	239,167	3,749,838

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,319	51,541	4,817,584
当期変動額			
剰余金の配当			△98,553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△911,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,990	23,000	32,990
当期変動額合計	9,990	23,000	△976,894
当期末残高	16,309	74,542	3,840,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,203	△979,290
減価償却費	452,841	585,167
減損損失	-	546,818
のれん償却額	836	500,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167,105	821,022
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△53,211	△26,890
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,920	-
受取利息	△504	△990
支払利息	15,687	60,073
持分法による投資損益(△は益)	△9,011	△3,639
上場関連費用	15,226	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,436,873	△3,744,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,932	3,175
前払費用の増減額(△は増加)	△543,238	△123,961
仕入債務の増減額(△は減少)	528,474	1,831,722
未払金の増減額(△は減少)	362,176	595,929
前受金の増減額(△は減少)	△58,219	30,510
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△3,323
償却債権取立益	-	17,643
その他	293,692	278,609
小計	△331,669	388,521
利息の受取額	486	1,008
利息の支払額	△16,314	△60,016
法人税等の支払額	△516,685	△544,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△864,182	△214,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,118
有形固定資産の取得による支出	△420,397	△247,520
無形固定資産の取得による支出	△985,216	△1,601,141
敷金及び保証金の差入による支出	△38,948	△82,444
事業譲受による支出	-	△3,000,000
その他	△3,173	11,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,736	△4,916,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	707,973	1,689,358
長期借入れによる収入	1,000,000	3,240,000
長期借入金の返済による支出	△134,257	△841,016
リース債務の返済による支出	△24,007	△24,800
セール・アンド・割賦バックによる収入	71,686	85,536
割賦債務の返済による支出	△68,595	△95,276
上場関連費用の支出	△15,226	-
配当金の支払額	△65,514	△98,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,057	3,955,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△839,860	△1,175,954
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,391	3,154,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,154,530	1,978,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社U-NEXTマーケティング

株式会社U-MX

株式会社Next Innovation

第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めました株式会社UPSIDEは、株式の売却により第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社U-CMは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

D.U-NET株式会社

株式会社minimini-NEXT

カルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社

第1四半期連結会計期間より、カルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社を共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法（ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 販売促進引当金

販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」を中核事業と位置付けております。「コンテンツプラットフォーム事業」は当社及び株式会社U-NEXTマーケティングが、「コミュニケーションネットワーク事業」は、当社、株式会社U-MX及び株式会社Next Innovationが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,003,100	21,960,957	33,964,057	—	33,964,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,003,100	21,960,957	33,964,057	—	33,964,057
セグメント利益	899,082	678,167	1,577,249	△574,024	1,003,225
その他の項目					
減価償却費	378,825	64,341	443,166	9,674	452,841

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△574,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーションネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,760,677	30,085,986	45,846,664	—	45,846,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,760,677	30,085,986	45,846,664	—	45,846,664
セグメント利益又は損失 (△)	927,852	△614,228	313,623	△709,989	△396,365
その他の項目					
減価償却費	41,515	27,896	69,412	14,983	84,395

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△709,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益 (又は損失) と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	3,889,921	コミュニケーションネットワーク事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,760,825	コミュニケーションネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	546,818	546,818	—	546,818

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	836	836	—	836
当期末残高	—	2,509	2,509	—	2,509

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	500,627	500,627	—	500,627
当期末残高	—	2,501,882	2,501,882	—	2,501,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	289.77円	228.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	31.81円	△55.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	31.57円	—円

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	522,503	△911,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	522,503	△911,331
期中平均株式数(株)	16,425,600	16,425,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,659	—
(うち新株予約権(株))	(123,659)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権549個)	第2回新株予約権 (新株予約権522個)

（重要な後発事象）

「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式に対する公開買付け及び経営統合に関する基本合意書締結の件」

当社及び当社の連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1（以下「公開買付者」といいます。）は、平成29年2月13日開催の取締役会において、公開買付者が、株式会社USEN（以下「対象者」といい、対象者の普通株式を「対象者株式」といいます。）が所有する自己株式及び不応募対象株式（宇野康秀氏（以下「宇野氏」といいます。）が所有する対象者株式のすべて及び株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が所有する対象者株式のうち、本公開買付けに応募しない旨を合意している対象者株式をいいます。また、下記「5. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」の「② 光通信との間の応募契約」に定義する応募契約②が締結された場合は応募契約②において本公開買付けに応募しない旨を合意した対象者株式を含みます。以下同じです。）を除く対象者株式のすべてを金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得し、対象者株式を非公開化したうえで、その後の一連の組織再編を通じて、当社と対象者との経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、映画やドラマ等のコンテンツ配信を中心とした映像配信事業であるコンテンツプラットフォーム事業（以下「CP事業」といいます。）、並びに光回線及びモバイル回線によるインターネット接続サービスを中心とした通信事業であるコミュニケーションネットワーク事業（以下「CN事業」といいます。）を営んでいます。当社及び対象者は、平成22年12月に対象者の事業再構築の施策の一環として行われた、対象者から当社に対するCP事業とCN事業の両事業の引き継ぎ（以下「本事業再編」といいます。）以降、今日に至るまで、異なる法人格として、また両社間で資本関係を有さない関係の下、事業を行って参りました。その後、当社を取り巻く環境は大きく変化を続けており、当社としては常に競争優位性を確保して成長を加速するための事業戦略を強固にしていく必要に迫られています。

他方、連結子会社3社及び関連会社3社から成る対象者グループは、現在、音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業（集客支援事業等）を展開しております。当社としては、対象者は平成28年3月にシンジケートローンの総額借換え並びに優先株式の取得及び消却を実施し、バランスシートの健全化を進めつつ、既存事業の維持・拡大による強固な基盤を土台に新サービスを含めラインアップを拡充し様々なトータルソリューションを提供できる企業へと成長する戦略を描いておりますが、一方で、財務基盤の改善を優先し、積極的な投資を抑制してきたこともあり業績は横ばいであり、今後は明確な成長戦略の打ち出しが喫緊の経営課題になっていると認識しています。

上記のとおり、当社及び対象者それぞれが現在の事業環境に対する経営課題を抱えている中で、当社の代表取締役社長及びその支配株主である株式会社UNO-HOLDINGSの一人株主であり、かつ、対象者の取締役会長及び主要株主であり、筆頭株主である宇野氏は、当社が持つ個人顧客販売網と映像・通信サービス、対象者が持つ全国147ヶ所の事業所・61万8,410店舗（平成28年12月31日時点）を超える法人販売網と音楽配信サービスについて、平成22年12月に対象者が本事業再編を行った際には見通せなかったシナジーが当社及び対象者の両社に生じると考えました。そこで、宇野氏は、平成28年2月下旬、当社に対して、当社及び対象者の協業に関する施策及び両社が一体となることによるシナジー効果について検討を依頼し、平成28年4月中旬、当社において、これらに関する検討を開始しました。

以上のような経緯を経て、当社は、平成28年7月下旬から、両社の持株会社体制についての構想を持ち始め、平成28年8月上旬、当社より、対象者に対して、本経営統合に関する検討及び協議を開始したい旨を伝達し、対象者との間で本格的な検討・協議を続けて参りました。

そして、当社としては、両社の持株会社体制という新体制の実現によるシナジー効果及び持株会社体制によるメリットを十分に発揮させるにあたっては、当社及び対象者の両事業に関する深い理解を持つ経営者の下、双方の強みを生かし、弱みを補完するような企業経営を行うことが最も重要なことと考えております。この点、両社の事業内容を熟知している当社の代表取締役社長であり、対象者の取締役会長である宇野氏の強力なリーダーシップの下、同氏が議決権のマジョリティを保有する当社が主体となって、両社を再び同じ企業グループとし、新体制により両社を経営していく本経営統合が、両社の企業価値向上のために最も望ましいと考えるに至りました。

当社としては、本経営統合を実行した場合には、短期的には多額の買収資金の調達が必要となるため、利益水準の低下やキャッシュフローの悪化をもたらすリスクがあるものの、本経営統合を行うことにより新たな成長ステージに移行できる可能性があると考えております。

一方、当社としては、本経営統合を実行しない場合には、外部環境が大きく変化し続ける中で競争優位性を確保し成長を続けることが難しくなる可能性も否定できず、本経営統合の方法は、将来の事業環境や競争環境によっては必ずしも期待通りの成果が得られるとは限られない中、対象者の株主の皆様に対して発生する可能性がある悪影響を回避し、かつ中長期的な視点から抜本的かつ機動的な経営戦略を迅速かつ果敢に実践するためにも最も有効な手段であると考えております。

以上のような経緯を経て、当社は、平成29年1月に本経営統合を実行するために公開買付者を設立し、公開買付者は、平成29年2月13日に、本経営統合の一環として本公開買付けを行うことを決定いたしました。

2. 対象者の概要

名 称	株式会社USEN
所 在 地	東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正
事業内容	音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業
資本金	60億円 (平成28年8月31日現在)
設立年月日	昭和39年9月7日

3. 取得会社の概要

名 称	株式会社U-NEXT SPC1
所 在 地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 宇野 康秀
事業内容	純粋持株会社
資本金	1百万円 (平成29年2月13日現在)
設立年月日	平成29年1月13日

4. 本公開買付けの概要

公開買付者は、本経営統合の一環として、対象者が所有する自己株式及び不応募対象株式を除いた対象者株式のすべてを取得し、対象者を非公開化することを目的として公開買付けを実施いたします。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を71,465,300株としており、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。一方、公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の上限を設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の下限 (71,465,300株) 以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

買付予定数	134,616,160株
買付予定数の下限	71,465,300株
買付予定数の上限	なし
公開買付期間	平成29年2月14日 (火曜日) から平成29年3月28日 (火曜日) まで (30営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき、金461円
買付代金	約62,058百万円 (注：買付代金は買付予定数 (134,616,160株) に本公開買付けにおける買付け等の価格 (1株461円) を乗じた金額)
決済開始予定日	平成29年4月4日
買付資金の調達方法	銀行借入

5. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

① 宇野氏との間の不応募契約

本公開買付けに際して、公開買付者は、平成29年2月13日付で、宇野氏との間で、その所有する対象者株式のすべて (63,400,402株、所有割合30.77%) について本公開買付けに応募しない旨の不応募契約を締結しております。

(注) 「所有割合」とは、対象者が平成29年1月13日に提出した第53期第1四半期報告書に記載された平成28年11月30日現在の対象者の発行済株式総数 (207,148,891株) から対象者が平成29年1月11日に公表した「平成29年8月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」に記載された平成28年11月30日現在の対象者が所有する自己株式数 (1,103,104株) を控除した株式数 (206,045,787株) に対する割合 (小数点以下第三位は四捨五入) をいいます。以下同じです。

② 光通信との間の応募契約

本公開買付けに際して、公開買付者は、平成29年2月13日付で、光通信との間で、その所有する対象者株式の一部（下記「④ ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社との間の応募契約」において後述するジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社との間の応募契約（以下「応募契約②」といいます。）が締結された場合は28,205,437株、所有割合13.69%、応募契約②が締結されない場合は29,380,335株、所有割合14.26%）並びに光通信の子会社である株式会社インフォサービスが所有する対象者株式のすべて（4,146,300株、所有割合2.01%）及び株式会社ブロードピークが所有する対象者株式のすべて（224,100株、所有割合0.11%）

（応募契約②が締結された場合は以上3社合計32,575,837株、所有割合15.81%、応募契約②が締結されない場合は以上3社合計33,750,735株、所有割合16.38%）について本公開買付けに応募する旨を内容とする応募契約を締結しております。なお、公開買付者は、応募契約①において、光通信との間で、所有する対象者株式の一部（応募契約②が締結された場合は9,204,023株、所有割合4.47%、応募契約②が締結されない場合は8,029,125株、所有割合3.90%）については、本公開買付けに応募しない旨の合意をしております。

③ 対象者との間の基本合意書

本公開買付けに際して、当社及び対象者は、本経営統合の方法やスケジュール及び当社と対象者の合併比率等に関して、平成29年2月13日付で本経営統合に関する基本合意書を締結しております。

④ ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社との間の応募契約

公開買付者は、公開買付期間中に、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社（以下「GS」といいます。）との間で、その所有する対象者株式の一部（13,695,951株、所有割合6.65%）について本公開買付けに応募し、その残部（10,813,859株、所有割合5.25%）について本公開買付けに応募しない旨の契約を締結することを希望しております。当該応募契約の締結については、本日現在、GSとの間で誠実に協議を行っており、必要な手続を進めていく予定です。

「重要な子会社等設立の件」

当社は、平成29年1月17日開催の当社取締役会において、株式会社ヤマダ電機との間で、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者、以下「MVNO」）事業の運営を行う合弁会社設立に関する基本合意書を締結することを決議し、平成29年1月25日に合弁会社を設立致しました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社は、約3年前からMVNO事業としてモバイル通信サービス「U-mobile」の運営・提供を行い、実績を重ねてまいりました。その後、平成28年より複数のMVNE（Mobile Virtual Network Enabler：MVNO事業を支援する事業者、以下「MVNE」）と提携し、マルチMVNEでのサービスを提供してまいりました。

一方、ヤマダ電機は、家電量販店業界最大手の企業で、家電製品の販売だけでなく、「YAMADA SIM powered by U-mobile」のモバイル通信サービスの提供も行っております。昨今、MVNO業界は、新規参入などが相次ぎ競争が激化しております。

今後、更に顧客の獲得を推進するうえで、「家電量販店として唯一、全国に販売網を持つヤマダ電機」と「様々な販売チャネルを有し、モバイル通信サービスを運営してきたU-NEXT」がパートナーシップを組むことが最善であると判断し、合弁会社を設立することとなりました。新会社は、U-NEXTの既存サービス運営やマルチMVNE展開のノウハウとヤマダ電機が持つ販売力を融合させ、競争が激化するMVNO業界を勝ち抜き、魅力的で快適なインターネットサービスの利用促進に貢献してまいります。

(2) 合弁会社の概要

- ① 商 号 : Y.U-mobile株式会社
- ② 所在地 : 東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
- ③ 事業内容 : MVNOサービスの運営及び提供
- ④ 設立日 : 平成29年1月25日
- ⑤ 資本金 : 1億円
- ⑥ 出資比率 : 当社 51.0%、株式会社ヤマダ電機 49.0%
- ⑦ 代表者 : 二宮 康真
- ⑧ 役員構成 : 当社側4名（代表者含）、ヤマダ電機側3名